



送配電事業のサステナブルな事業環境構築に 向けた取組みについて

2025年5月14日

送配電事業におけるサステナブルな事業環境の構築に向けた取組みについて

- 近年、カーボンニュートラル化やデジタル化に伴う産業構造や生活様式の変化等、社会ニーズが変容する中、送配電事業に対しては重要インフラとしての役割に期待が高まる一方で、人口減少や少子高齢化、ならびに災害の激甚化を背景に、事業の根幹をなす人財の不足への備えやレジリエンス強化の必要性が高まるなど、送配電業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化している。
- エネルギー基盤の一翼を担う一般送配電事業者として、S+ 3 E※の原則のもと、こういった環境変化に着実に対応していくためには、デジタル化等の新たな技術革新も取り入れながらサステナブルな事業運営を可能とする環境を構築していく必要があると考え、中長期的な視点での課題整理および対応に向けた検討を開始した。

※安全性、エネルギー安定供給、経済効率性、環境への適合

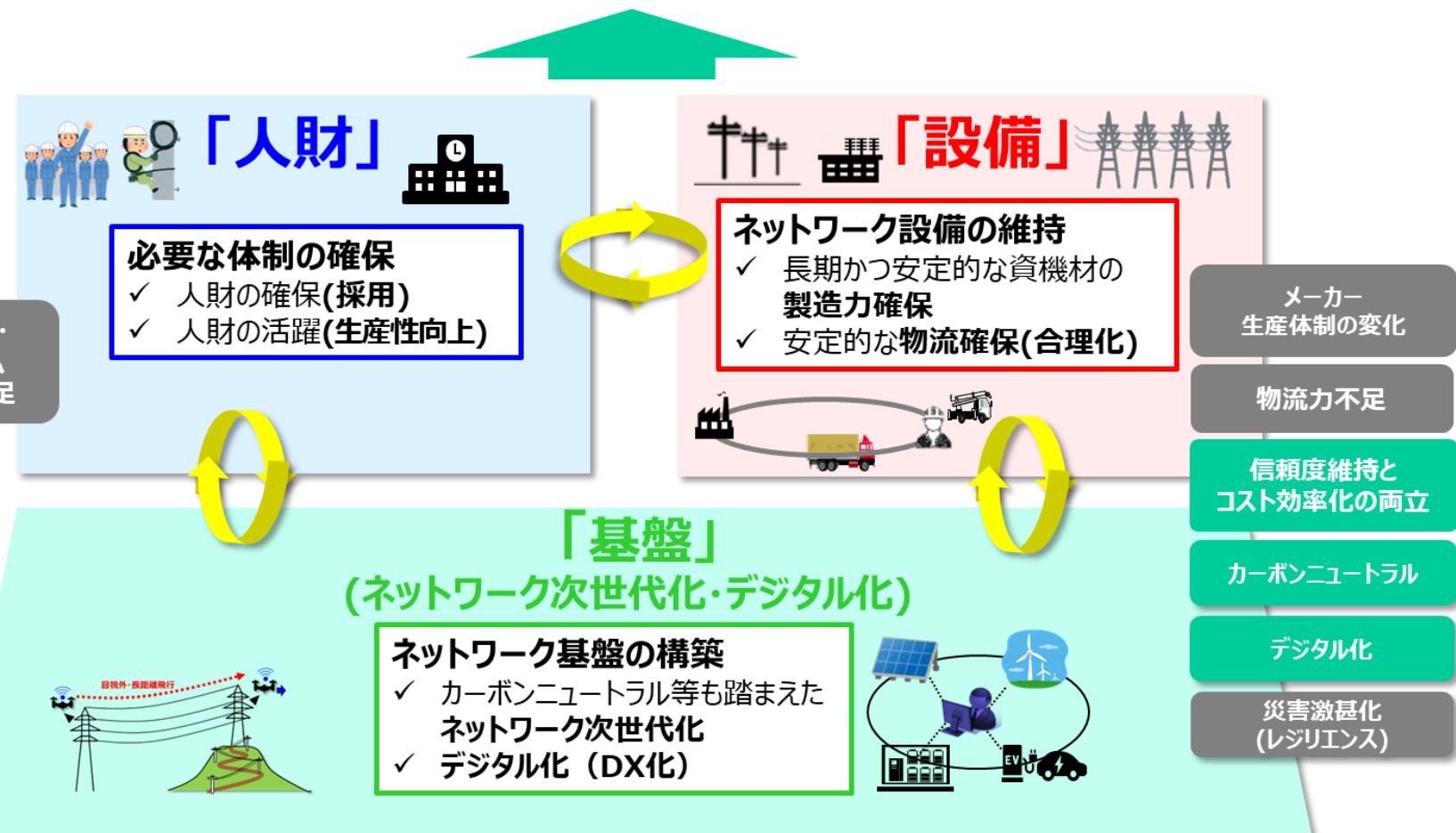
目指す姿 <サステナブルな事業環境の構築>



検討の観点

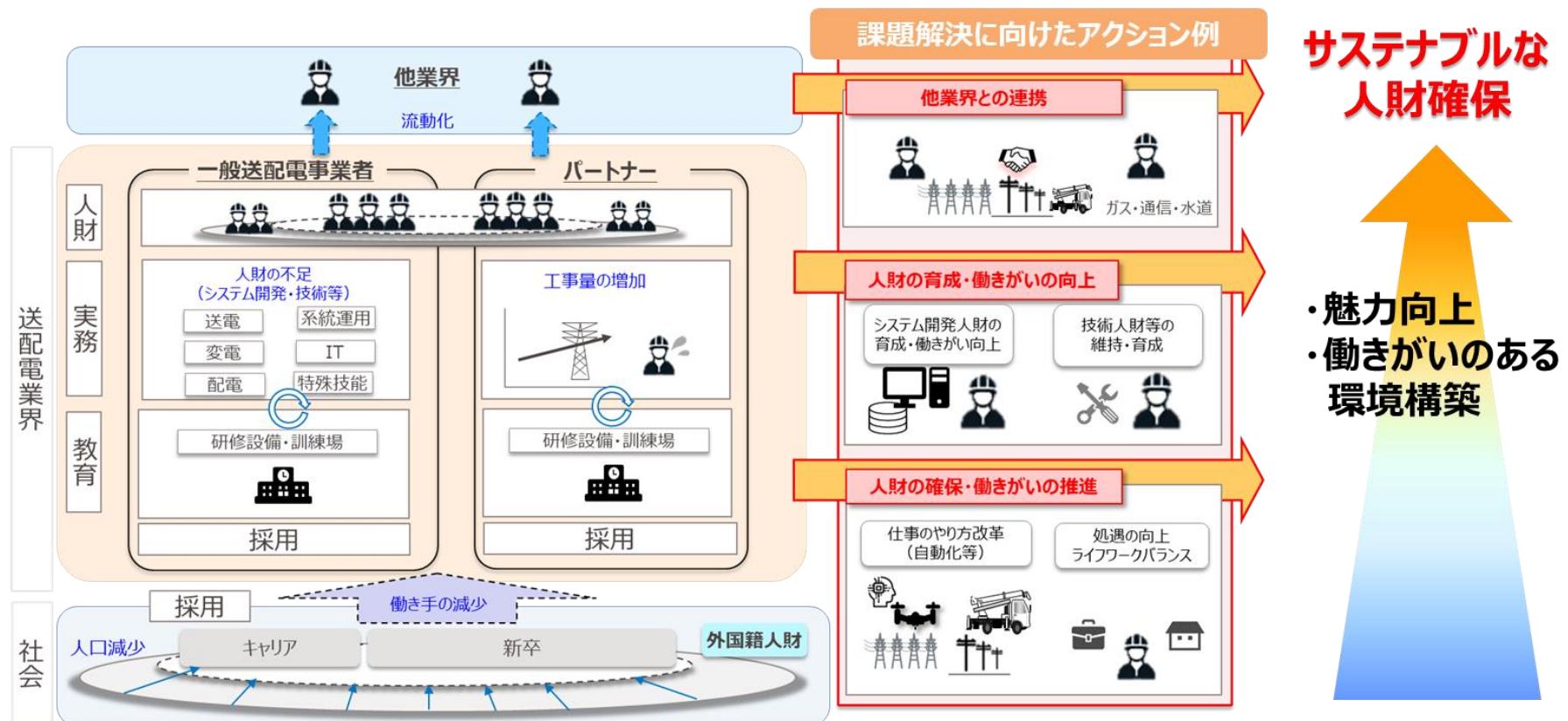
- 中長期視点での具体的な取組みの検討に際しては、「人財」・「設備」、それを支える「基盤」(ネットワーク次世代化、デジタル化)の3つを重要な観点として検討を進めていく。

社会課題・社会ニーズに対応



重要な観点：人財について

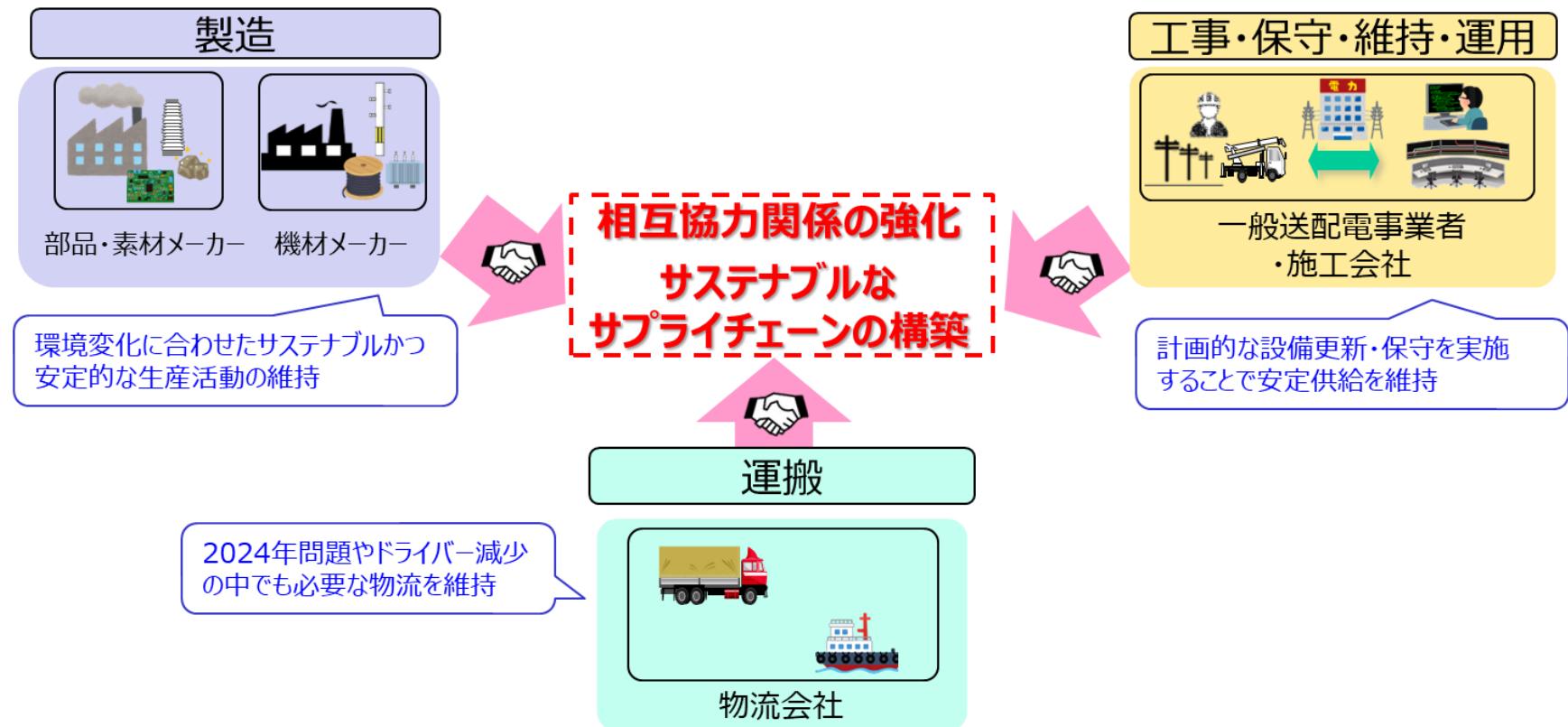
- 国内の労働人口減少や人財流動化、ならびに働き方の多様化が進展するとともに、経年劣化設備の更新等により必要な工事量の増加が想定される中で、送配電業界での人財不足が課題となってきた。
- このため、パートナーも含め、デジタル化による働き方の改善、待遇・人財育成環境の向上などの**業界大の魅力向上につながる取組みを実施**していくことで、**持続的な人財の確保**を目指す。
- また、DX推進による業務効率化や仕様統一などを通じた仕事の共通化、他業界との連携等も模索しながら、**限られた人財の中でも設備・運用の維持が実現できるような環境の構築に取り組んでいく**。



重要な観点：設備について

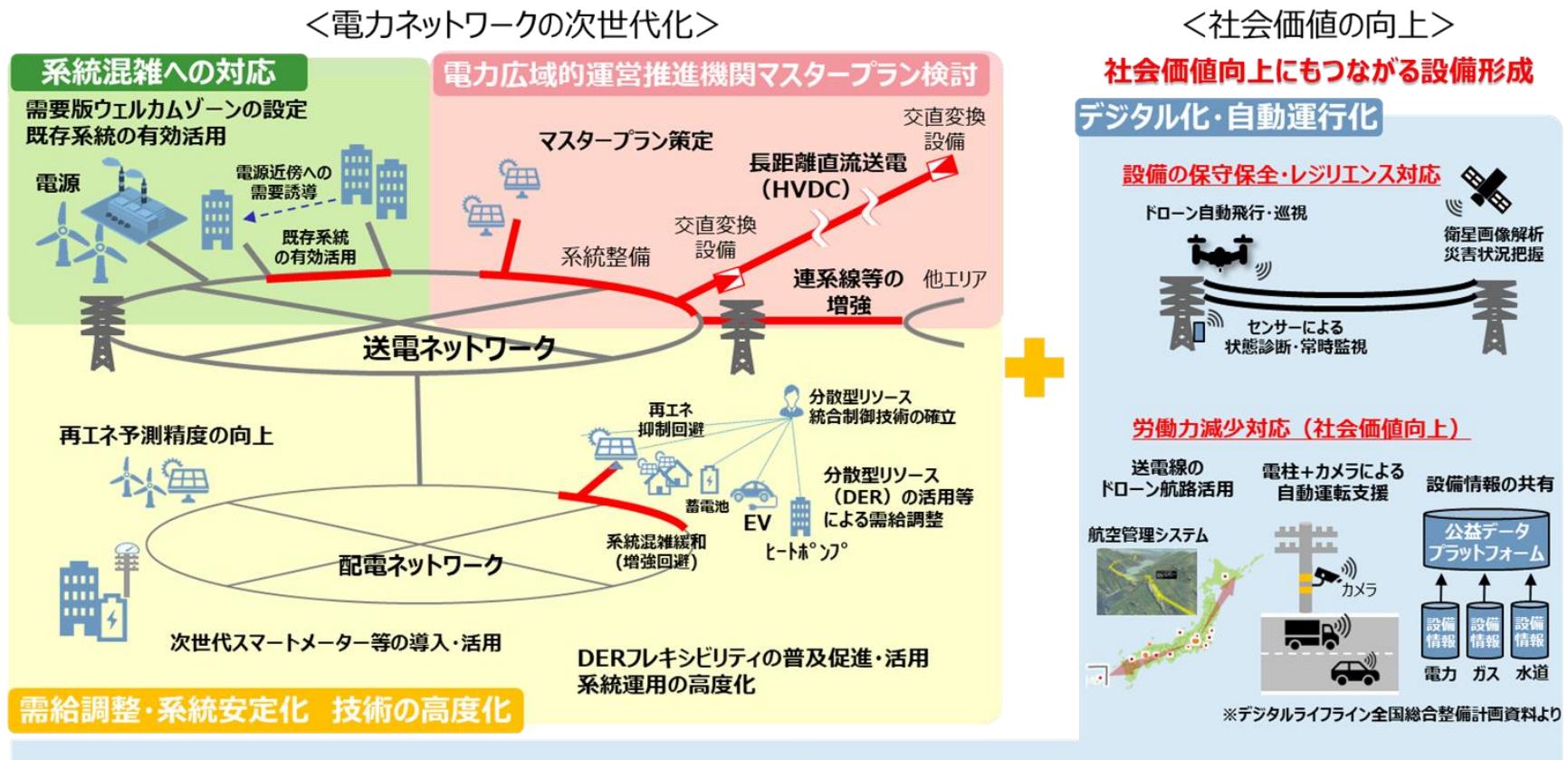
- 近年、国内需要の低迷等に伴うメーカーの国内製造撤退、ドライバーの高齢化や2024年問題等による物流力の低下などの課題が顕在化している中においても、ネットワーク設備の建設・維持を行っていく必要がある。
- そのためには、関連する事業者間の更なる協力関係の強化が重要であることから、様々なプレイヤーと対話を行いながらサステナブルなサプライチェーンの構築に向けて取り組んでいく。

＜ネットワーク設備を支えるサプライチェーン＞



重要な観点：基盤について

- 再生可能エネルギーの大量導入や大規模需要の偏在等、様々な環境変化がある中で、社会ニーズである安定供給を将来にわたって維持し、かつ効率的な設備形成を可能とする電力ネットワークの次世代化について検討を行っていく。
- また、労働力減少や災害激甚化に対するレジリエンス強化等の社会課題に対して、社会価値向上も兼ねたデジタル化・自動運行化を他業界（交通・通信・ガス・水道等）とも連携しながら実施していくことも重要である。



(参考) 各課題解決に向けた観点 (全体)

	課題	課題解決に向けた検討の観点	課題解決に向けたアクション例
人財	人財・施工力不足対応	人財確保・活躍 施工力の人財確保 一般送配電事業者の人財確保 システム開発人財の活躍	人財の確保・働きがい向上の取組み推進 業界魅力向上・PR推進 システム開発人財の働きがい向上・育成
	設備の維持	長期にわたる安定的な生産体制構築 必要なモノが確実に現場に届く体制構築	サステナブルなサプライチェーン構築を可能とする環境整備 (ネットワークを支える事業者との相互協力関係構築) (業界における標準化等の検討)
		生産性・予見性向上 物流合理化	業界大での物流の合理化推進
基盤	カーボンニュートラルに向けたネットワーク次世代化	再エネ・需要の偏在・急増対応 全国大の需給運用・系統整備 効率的な設備形成・系統運用	再エネ大量導入下における効率的な設備形成・運用の実現 (混雑管理、再エネ抑制回避含む)
	社会価値向上	社会価値向上に向けたデジタル化の推進	他業界とも連携しつつデジタル化(DX化)について検討推進